

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金		担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	原子力課立地地域対策室	立地地域対策室長 池川和彦			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第18号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力発電施設等の設置されている地域において、放射線利用に伴う便益や原子力の基盤技術の有用性が理解されるような試験研究を推進し、放射線や原子力技術に対するマイナスイメージだけでなく、その有用性が理解され、放射線利用や原子力基盤技術の普及による便益が直接享受されることにより、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力発電施設等の所在している都道府県の計画と申請に基づき、当該都道府県における放射線利用・原子力基盤技術試験研究事業に係る施設等整備等事業、設備等整備等事業、試験研究事業及び人材育成事業に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,542	2,219	2,519	1,039	910	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	-30	30		
		計	1,542	2,219	2,489	1,069	910	
		執行額	1,500	2,138	1,821			
	執行率 (%)	97.3%	96.3%	73.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 本交付金により各自治体において放射線利用に伴う便益や原子力の基盤技術の有用性が理解されるような試験研究等が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資すること。 【成果実績】 交付金事業者に対して交付を行い、各自治体において放射線利用に伴う便益や原子力の基盤技術の有用性が理解されるような試験研究等が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】 交付金事業者からの申請に基づき7件の交付金を交付する。 【活動実績】 交付金事業者からの申請に基づき7件の交付金を交付した。		活動実績 (当初見込み)	件	7	7	7	—
						(7)	(7)	
単位当たりコスト	260(百万円/交付先件数)		算出根拠	執行額/交付先件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	試験研究事業	556百万円	232百万円	補助事業者の事業計画等による				
	施設等整備等事業	51百万円	66百万円					
	設備等整備等事業	432百万円	612百万円					
	計	1,039百万円	910百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、将来にわたる電気の安定供給のため、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも放射線利用に伴う便益や原子力の基盤技術の有用性が理解されるような事業に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 他省庁においても原子力発電施設等に対する理解促進を図るための類似事業があるが、当該事業との連携等により、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、原子力発電施設等の設置されている地域において、放射線利用に伴う便益や原子力の基盤技術の有用性が理解されるような試験研究を推進し、放射線や原子力技術に対するマイナスイメージだけでなく、その有用性が理解され、放射線利用や原子力基盤技術の普及による便益が直接享受されることにより、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する事業であり、長期継続、事業の効率化、予算執行の状況等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるとともに、平成22年度において発生した不用額については、その不用額の要因を精査し、予算の見直しや事業内容の改善の措置を講じるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、事業内容の精査等により不用の反映を行うことにより128百万円のコスト縮減を図った。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省
1,821百万円 ※1

原子力発電施設等の所在している都道府県における放射線利用・原子力基盤技術試験研究事業に係る施設等整備等事業、設備等整備等事業、試験研究事業に要する費用を交付

〔交付〕

A 放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金事業
631百万円 ※1
都道府県(全5県)

B 放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金事業
346百万円 ※1
石川県

C 放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金事業
844百万円 ※1
鹿児島県

各都道府県において放射線利用・原子力基盤技術試験研究事業に係る施設等整備等事業、設備等整備等事業、試験研究事業を実施

〔随意契約・委託〕

〔交付〕

D (財)先端医学薬学研究センター
346百万円 ※1

E (財)メディポリス医学研究財団
844百万円 ※1

石川県からの委託により、放射線を利用した試験研究にかかる設備等整備等事業を実施

鹿児島県からの補助金の交付を受け、放射線を利用した試験研究に係る施設整備等事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者側の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.茨城県			E.(財)メディボリス医学研究財団		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
設備備品費	株式会社a等 中性子ビームライン設備高度化にかかる 設備整備費	178	施設整備費	株式会社e 粒子線がん治療研究施設の照射設備整備	844
調査費	株式会社b等 中性子利用促進研究会運営費等	44			
付帯雑費	自治体職員 事業打合せ旅費	1			
計		223	計		844
B.石川県			F.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
試験研究費	(財)先端医学薬学研究センター 設備等整備等事業にかかる試験研究 委託費	141			
設備備品費	(財)先端医学薬学研究センター 設備等整備等事業にかかる設備整備 委託費	205			
計		346	計		0
C.鹿児島県			G.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
施設整備費	(財)メディボリス医学研究財団 放射線利用試験研究等事業補助金	844			
計		844	計		0
D.(財)先端医学薬学研究センター			H.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
試験研究費	株式会社c等 設備等整備等事業にかかる試験研究 費	141			
設備備品費	株式会社d等 設備等整備等事業にかかる設備整備 費	205			
計		346	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	J-PARC(茨城県県有ビームライン)を活用した設備等整備等事業	233	—	—
2	佐賀県	佐賀県立九州シンクロtron光研究センターを活用した試験研究事	178	—	—
3	福井県	若狭湾エネルギー研究センターを活用した設備等整備等事業	153	—	—
4	静岡県	放射線を利用した試験研究事業(品種改良等研究)	52	—	—
5	島根県	放射線を利用した試験研究事業(機能性ナノスケール構造体の創製)	15	—	—

B.石川県

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県	先端医学薬学研究センターを活用した設備等整備等事業	346	—	—

C.鹿児島県

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	(財)メディポリス医学研究財団に対するがん粒子線治療研究センターにおける施設等整備等事業への補助事業	844	—	—

D.(財)先端医学薬学研究センター

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)先端医学薬学研究センター	石川県からの委託による先端医学薬学研究センターを活用した設備等整備等事業	346	随意契約	—

E.(財)メディポリス医学研究財団

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)メディポリス医学研究財団	鹿児島県からの補助によるがん粒子線治療研究センターにおける施設等整備等事業	844	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。